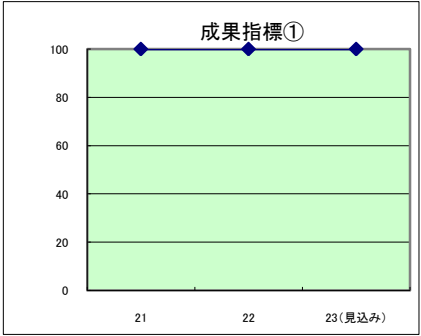
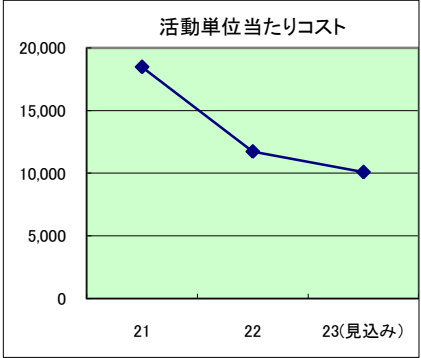


事務事業名	広報板整備・管理事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計
				款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	2	広報広聴費
				事業	1	広報
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	作成部署 市長公室秘書課		
	施策(節)	2	情報公開と広報・広聴			
	施策の方向	(1)	情報公開と広報活動の充実			
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3330・3340		
	市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	市政情報を広報板を利用して提供する。					
	広報板整備(新規設置)、管理(補修、修繕)、掲載申請・許可					
根拠法令等						
事業開始時期	☐ 昭和	年開始	☒ 明確にはわからない	終了年度	平成 年度	
	☐ 平成		☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化						
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		2,363	1,680	1,245
人件費【2】 (千円)		2,550	1,440	1,440
職員数	正規職員	0.34 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		4,913	3,120	2,685
財源内訳	国費 (千円)	34	32	32
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,879	3,088	2,653
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 広報板(蛍光灯付)管理箇所数	箇所	266	266	266
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】÷【B】①)		18,470 円	11,729 円	10,094 円
市民1人当たりコスト(【A】÷人口)		41 円	26 円	23 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 地域要望処理達成率	%	地域から要望に迅速に対処する	100	100	100
	(式) 修理・移設等処理件数÷地域要望修理・移設等件数			100	100	100.0%
	②					達成率(%)
	(式)					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民に広報板を通して市政情報等を提供する上で、整備・管理が必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	広報板は市政情報を提供する一つの手段として必要であり、市民に十分活用されている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	効率良く設置に努めている。また、維持管理課との連携を密にし、広報板移設などの対応が素早くできる。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	広報板は市民に活用され、市内広域に情報提供が行なわれている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	成果は十分達成されており、適切に管理できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	地域住民に広く情報提供する目的として古くから広報板を設置してきたが、広報業務の充実としては、ウェブサイトや大型モニターのさらなる活用が求められる。よって、市にて広報板の必要性を精査する。 他市の状況を見据え、広報板に広告を掲載し広告料の収入で財源の確保を検討する。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	